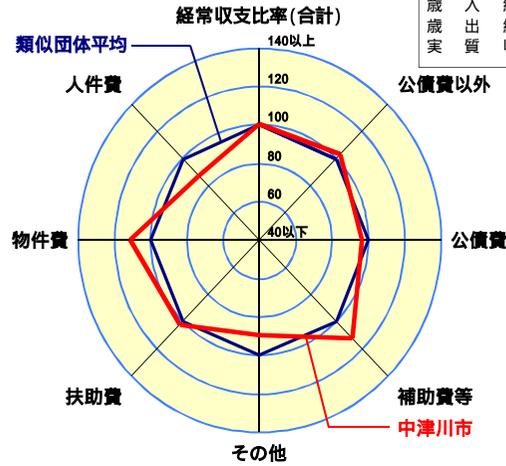
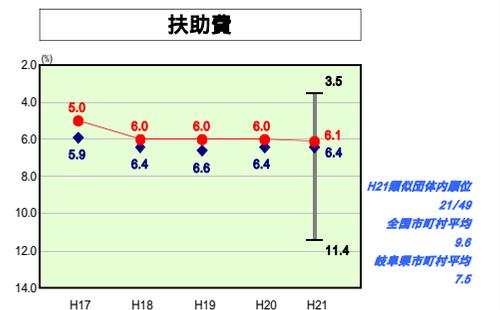
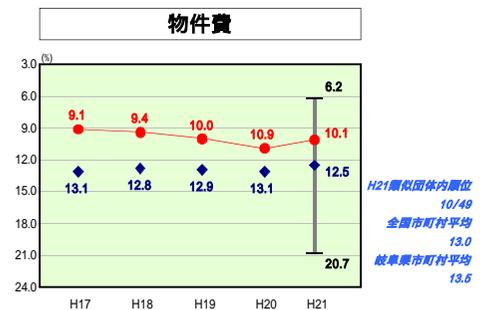
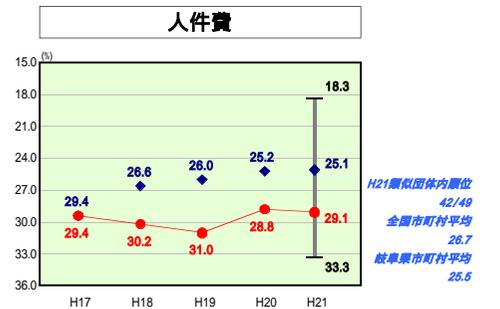
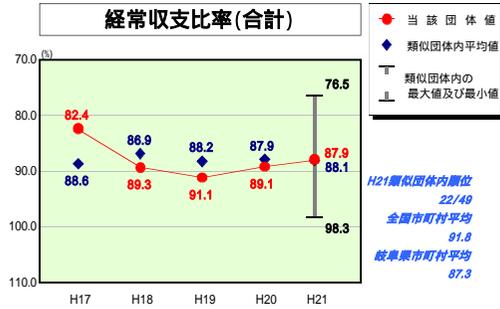


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	積	83,272人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	676.38千㎡
歳出総額	積	25,433,007千円
実収支	積	41,051,174千円
	積	39,015,413千円
	積	1,774,675千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

定員管理計画に基づく職員の削減や経常経費の抑制などにより類似団体平均を下回る87.9%となっている。今後は、社会保障関係経費の自然増が見込まれるため、引き続き行財政改革を実施し、人件費や公債費などの義務的経費の抑制や一般財源の確保に努め、財政構造の弾力性を維持する。

【人件費】

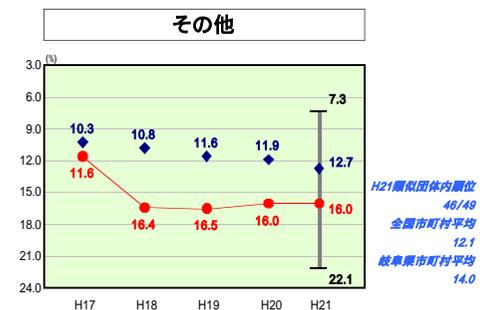
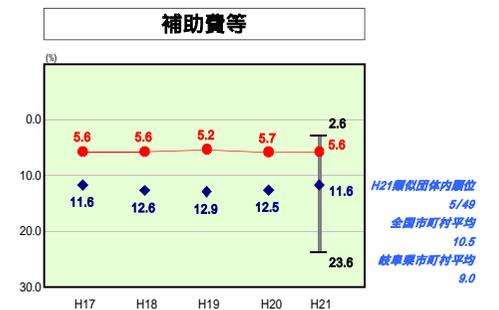
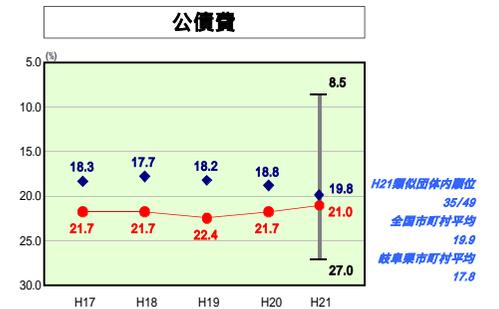
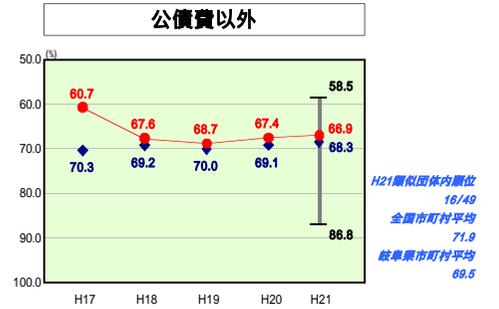
合併により職員数が類似団体平均と比べ多く、人件費は高い水準にある。今後も厳しい財政状況が見込まれるため、定員管理計画に基づく職員の削減などにより総人件費の抑制に努める。

【公債費】

合併町村の地方債を引き継いだことなどにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を15.3%上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。今後も公債費負担適正化計画に基づく「返す以上に借りない」や「計画的な繰上償還」などにより公債費の抑制に努める。

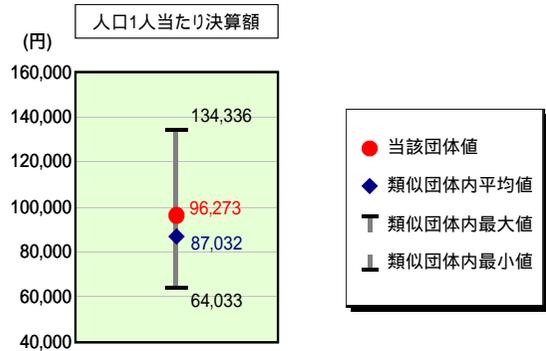
【普通建設事業費】

過去5年間平均の人口1人当たりの普通建設事業費は、わずかに類似団体平均を上回っている。これは、合併特例期間内に新市で必要な公共事業を実施していることや、景気対策としての公共事業を積極的に実施したためである。収収の大幅な増加が見込めない中、普通建設事業費の計画的な抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



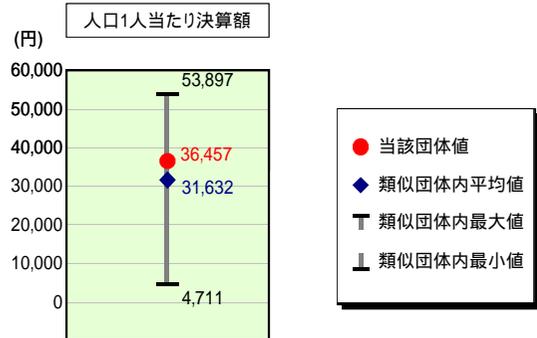
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,250,313	99,077	78,261	26.6
賃金(物件費)	447,630	5,376	5,458	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	499	6	7,980	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	221,601	2,661	730	264.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,475	2,540	2,833	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,637	1,148	1,627	29.4
退職金	1,210,323	14,535	9,856	47.5
合計	8,016,832	96,273	87,032	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.69	8.67	1.02
ラスパイレス指数	95.8	97.0	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



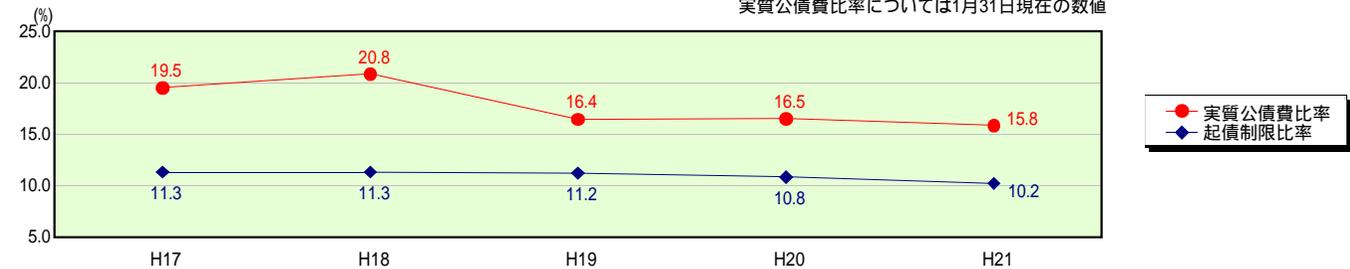
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,463,797	65,614	55,960	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,921,739	35,087	16,750	109.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,588	31	4,214	99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,703	1,486	2,207	32.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	14	-
特定財源の額	616,199	7,400	3,860	91.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,859,748	58,360	43,688	33.6
合計	3,035,880	36,457	31,632	15.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

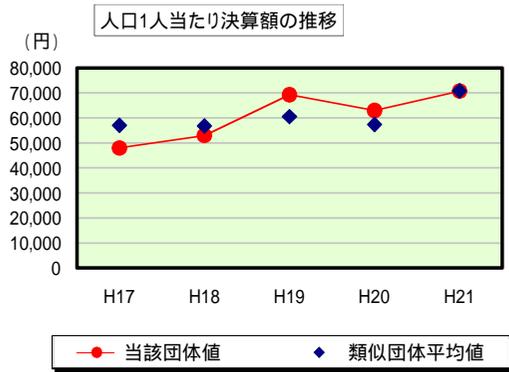
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 中津川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,095,064	47,976	52.2	57,030	8.7	43.5
うち単独分	3,040,313	35,619	55.3	37,129	12.4	42.9
H18	4,493,782	52,970	10.4	56,780	0.4	10.8
うち単独分	2,536,182	29,895	16.1	34,392	7.4	8.7
H19	5,838,613	69,233	30.7	60,510	6.6	24.1
うち単独分	2,852,435	33,823	13.1	33,757	1.8	14.9
H20	5,280,139	62,994	9.0	57,376	5.2	3.8
うち単独分	3,134,735	37,398	10.6	32,650	3.3	13.9
H21	5,889,935	70,731	12.3	70,789	23.4	11.1
うち単独分	3,572,675	42,904	14.7	40,880	25.2	10.5
過去5年間平均	5,119,507	60,781	1.6	60,497	3.1	4.7
うち単独分	3,027,268	35,928	6.6	35,762	0.1	6.7